

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月23日

【事業年度】 第37期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 J F Eシステムズ株式会社

【英訳名】 JFE Systems, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 崎 宏

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号

【電話番号】 03 - 5418 - 2400(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 安 保 幸 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号

【電話番号】 03 - 5418 - 2400(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 安 保 幸 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月
売上高 (千円)	37,030,102	39,092,157	40,281,486	42,581,131	47,953,363
経常利益 (千円)	1,952,790	2,297,020	2,817,448	3,448,210	4,802,736
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,133,577	1,264,942	1,223,304	2,322,348	3,180,955
包括利益 (千円)	1,062,359	1,413,951	1,587,708	2,330,014	3,543,203
純資産額 (千円)	11,466,468	12,598,007	13,825,346	15,742,071	18,597,498
総資産額 (千円)	21,905,175	23,705,931	25,089,882	28,530,270	33,863,615
1株当たり純資産額 (円)	1,410.16	1,550.23	1,700.28	1,939.21	2,288.72
1株当たり当期純利益 (円)	144.35	161.08	155.78	295.74	405.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.6	51.4	53.2	53.4	53.1
自己資本利益率 (%)	10.6	10.9	9.6	16.3	19.2
株価収益率 (倍)	7.8	10.4	12.7	8.6	7.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,679,871	3,942,522	2,655,029	3,999,205	6,006,320
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,608,269	1,652,463	46,920	1,872,092	2,757,267
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	621,441	670,837	729,689	809,322	1,386,239
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,454,213	6,065,283	7,943,846	9,261,643	11,124,503
従業員数 (人)	1,758	1,750	1,742	1,742	1,835

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	33,231,914	35,192,205	36,483,753	38,534,783	42,431,535
経常利益 (千円)	1,732,089	2,102,993	2,566,359	3,220,997	4,215,187
当期純利益 (千円)	1,057,487	1,232,273	1,125,372	2,241,209	2,957,882
資本金 (千円)	1,390,957	1,390,957	1,390,957	1,390,957	1,390,957
発行済株式総数 (株)	7,853,000	7,853,000	7,853,000	7,853,000	7,853,000
純資産額 (千円)	10,877,708	11,851,692	12,885,288	14,665,709	17,119,293
総資産額 (千円)	20,695,455	22,449,293	23,967,906	27,347,219	32,861,985
1株当たり純資産額 (円)	1,385.20	1,509.24	1,640.87	1,867.62	2,180.10
1株当たり配当額 (円)	34	44	50	85	120
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	134.66	156.92	143.31	285.41	376.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.6	52.8	53.8	53.6	52.1
自己資本利益率 (%)	10.1	10.8	9.1	16.3	18.6
株価収益率 (倍)	8.3	10.7	13.8	8.9	7.8
配当性向 (%)	25.2	28.0	34.9	29.8	31.9
従業員数 (人)	1,525	1,514	1,509	1,510	1,522
株主総利回り (%)	90.2	136.7	164.1	215.8	255.8
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.8)
最高株価 (円)	1,390	1,739	2,677	2,983	4,780
最低株価 (円)	1,009	1,090	1,590	1,932	2,541

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

4 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 【沿革】

年月	事業の変遷
1983年9月	当社(当時の商号：川鉄システム開発株式会社)設立
1986年4月	川崎製鉄株式会社より本社システム部門業務を移管
1987年2月	川崎製鉄株式会社及びそのグループ企業を対象とした全国回線リセールサービス網(かわてつネット)完成 一般第2種電気通信事業者として届け出
1988年10月	川崎製鉄株式会社より工場システム部門業務を移管
1990年2月	通商産業省よりシステムインテグレーターとして認定
1990年4月	幕張システムプラザ開設
1990年9月	東京都(東京都知事)より電気通信工事業の営業許可取得
1991年6月	北京科宝系统工程有限公司設立(第16期～第18期 連結子会社)
1992年11月	東京都江東区豊洲に本社を移転
1993年8月	株式会社川鉄インテリジェントシステムズを吸収合併
1994年10月	川崎製鉄株式会社よりシステム・エレクトロニクス事業部の営業を譲り受けて商号を川鉄情報システム株式会社に变更
1996年3月	北京科宝系统工程有限公司がISO9001認証取得
1998年5月	豊田事務所開設
1998年7月	川崎製鉄株式会社より情報システム部を移管
1998年10月	財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認証を取得
1999年7月	東京都江東区南砂に本社を移転
2000年3月	全社事業部門でISO9001の認証取得
2001年1月	北京科宝系统工程有限公司に対する当社出資持分の譲渡に伴い、同社を連結の範囲から除外
2001年3月	東京証券取引所市場第二部に上場(証券コード4832)
2002年4月	川商インフォメーション・テクノロジー株式会社を連結子会社化(同社は商号を2003年7月にK I Tシステムズ株式会社に、2016年4月にJ F Eコムサービス株式会社に变更)
2004年12月	東京都千代田区丸の内に本社を移転 商号をJ F Eシステムズ株式会社に变更
2006年12月	東京都墨田区太平に本社を移転
2009年10月	JSU, Inc.(米国現地法人)設立(第28期～第34期 連結子会社)
2011年4月	株式会社エクサのJ F Eスチール株式会社及びそのグループ会社等向けアプリケーション開発・保守事業を吸収分割により承継
2016年6月	JSU, Inc.の会社清算の実質的終了に伴い、同社を連結の範囲から除外
2018年1月	東京都港区芝浦に本社を移転、幕張システムプラザ閉鎖
2019年4月	株式会社アイエイエフコンサルティングの全株式を取得し連結子会社化

3 【事業の内容】

当社及び連結子会社J F Eコムサービス株式会社並びに株式会社アイエイエフコンサルティング（以下、当社グループという）は、情報システムの企画、設計、開発、運用、保守を行うシステム・インテグレーション(SI)に加え、特徴あるソリューションや自社プロダクトを活用したシステムの構築及び業務システムを支えるITインフラソリューションを主たる業務としております。主な事業内容は以下のとおりであります。

<業務システム開発事業>

顧客の多様な業務ニーズに対応した、各業種・分野の業務システムのSIを行っております。

(主な対象分野)

- ・製造、流通業界向け：販売、生産・物流、会計、原価、購買、需給、品質等のシステム開発、保守
- ・金融業界向け：勘定系、年金、クレジットカード等のシステム開発、保守

<プロダクト・ソリューション事業>

自社開発及び他社より導入したソフトウェア商品の開発、販売及びそれらを適用したSIを行っております。

(主な対象分野)

- ・ERP(*1)
- ・サプライチェーンマネジメントシステム
- ・BI(*2)
- ・原価管理システム、購買管理システム、人事給与システム
- ・eコマース、システム連携
- ・電子帳票システム（帳票データの電子化）
- ・食品業界向け品質情報管理システム、製法管理システム

<基盤サービス事業>

情報通信基盤の構築、運用及びそれらを利用したITインフラソリューションを提供しております。

(主な対象分野)

- ・クラウドサービス、サーバ仮想化サービス
- ・情報セキュリティ支援サービス
- ・緊急地震速報サービス
- ・音声クラウドサービス
- ・情報通信機器販売及び付帯サービス（LAN構築、ヘルプデスク等）

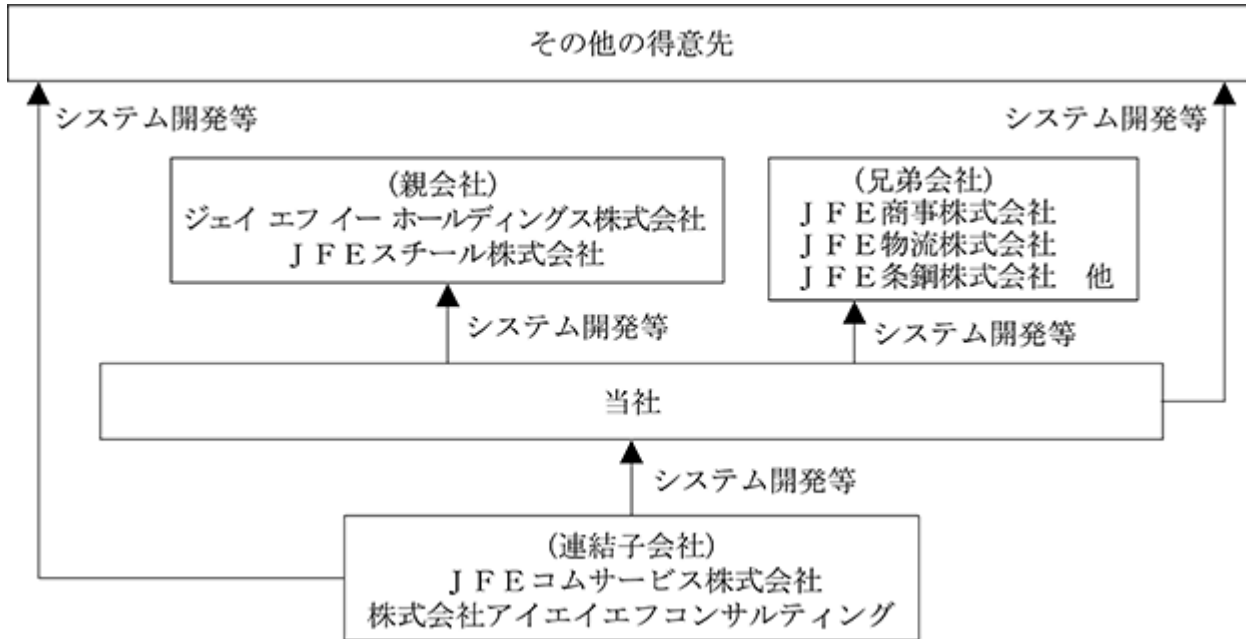
(*1) ERP：Enterprise Resource Planning

企業の持つ様々な資源（人材、資金、設備、資材、情報など）を統合的に管理・配分し、業務の効率化や経営の全体最適を目指す手法。また、そのために導入・利用される統合型業務ソフトウェアパッケージのこと。

(*2) BI：Business Intelligence

経営・会計・情報処理などの組織のデータを収集・蓄積・分析・報告することで、経営上などの意思決定に役立てる手法や技術のこと。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
ジェイ エフ イー ホールディングス株式 会社	東京都 千代田区	147,143,009	鉄鋼事業・エンジ アリング事業・商社 事業を行う子会社の 経営管理等	被所有 67.7 (67.7)	当社の親会社であるJ F Eス チール株式会社の完全親会社 であります。キャッシュマネ ジメントシステムを通じた資 金の預け入れと借り入れを 行っております。	(注)1 (注)2
J F Eスチール株式 会社	東京都 千代田区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 67.7 (2.5)	コンピュータシステムの開発 及び運用保守を行っている 他、賃借料の支払、役員の兼 任があります。	(注)2

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
J F Eコムサービス 株式会社	東京都 台東区	200,000	企業向けシステム開 発・運用、情報通信 機器販売、付帯サー ビス	所有 66.6	システム開発の委託を行っ ている他、役員の兼任があ ります。	(注)1 (注)2
株式会社アイエイエ フコンサルティング	東京都 中央区	50,000	データウェアハウ ス、多次元デー タベース、BIコンサル ティングサービス	所有 100.0	システム開発関連の業務委託 を行っている他、役員の兼 任があります。	

(注) 1 特定子会社であります。

2 J F Eコムサービス株式会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,590,231千円
	(2) 経常利益	581,027千円
	(3) 当期純利益	397,546千円
	(4) 純資産額	1,973,343千円
	(5) 総資産額	3,678,633千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス	1,835
合 計	1,835

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,522	44.1	18.7	7,313,443

セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス	1,522
合 計	1,522

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。

3 上記の従業員数には、J F E スチール株式会社からの出向受入75名を含みます。

なお、当社は川崎製鉄株式会社(現J F E スチール株式会社)の情報システム部門の段階的な分離独立による業務移管、営業譲受、並びに他グループ会社の吸収合併による出向受入を行ってきた一方で、会社設立直後の1984年以降、社員の補充は基本的に、当社独自の新卒採用及び中途採用で行っており、またJ F E スチール株式会社の人事制度では管理職・係長以上について52歳到達時をもって出向先グループ会社へ移籍することになっていることから、上記の出向者数は年々減少していきます。

(3) 労働組合の状況

当社には、2011年に結成されたJ F Eシステムズ労働組合があり、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。2020年3月31日現在の組合員数は1,124名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針、経営環境及び経営戦略等

当社グループは、先進的な情報サービス企業として、豊かな社会形成に貢献し、顧客・株主をはじめ関係する方々の信頼に応え、新しい価値の創造に努め、絶えざる成長を遂げることを企業理念としています。併せて、企業の社会的責任に関する取り組みを経営の基盤として位置づけ、積極的に推進してまいります。事業展開においては「お客様のサクセスが私たちの誇りです」をスローガンとして、常にユーザーオリエンテッドの姿勢でお客様の情報技術活用のお手伝いをするを使命と考え、お客様と共に発展することを目指しています。

現中期経営計画（2018～2020年度）では、主要顧客であるJFEスチール株式会社において製鉄所システムの刷新が急務であること、情報システム市場においてIoT、AI等の技術のビジネス活用拡大やセキュリティ対策等をはじめ、情報システム市場が堅調に推移していること、等の経営環境を踏まえ、以下に取り組んでおります。

業務システム開発事業においては、当社の最大顧客であるJFEスチール株式会社における重点プロジェクトである製鉄所システムリフレッシュに注力します。プロダクト・ソリューション事業においては、最も成長が見込めるERPと自社製ソリューションを組み合わせた「複合ソリューション」の競争力強化に注力します。基盤サービス事業においては、自社クラウドサービスの拡充に加え、情報セキュリティ関連ビジネスの強化を目指します。

また、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、当社グループにおいては事業活動の停止等の直接的な影響は生じておらず、これに伴う中期経営計画で定めた主要課題の変更ないしは新たな課題の設定は行っておりません。ただし、当社グループの業績は顧客のIT投資等の動向の影響を受けることから、顧客が新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりIT投資を増減する場合にも変動が生じますが、その変動は顧客事情により大きく相違があり、提出日現在において情報収集を継続しております。

(2) 目標とする経営指標

株主の皆様への利益還元の充実と、お客様へのより高度なサービスにつながる新たな商品開発、事業開発投資を行うべく、事業規模の拡大と利益率の向上に取り組んでおります。経営指標としては売上高及び売上高経常利益率（ROS）を重視し、これらの拡大、向上に努めてまいります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは収益体質の更なる強化を図るとともに、将来のあるべき姿を見据えて、現中期経営計画に沿って以下を重点課題に設定しております。また、新型コロナウイルス感染症の顧客企業のIT投資・需要動向への影響の状況を見極めつつ、今後必要であれば課題の優先度を見直す可能性がございます。

JFEスチール製鉄所システムリフレッシュへの対応

当社は、JFEスチール株式会社及び同グループ会社向けのアプリケーションシステムの開発・維持を全面的に担っております。経営課題を共有し、IT化の企画立案から参画することにより、情報化戦略を共に推進するパートナーの役割を果たしてまいります。

重点課題として、製鉄所システムリフレッシュの本格化に向けて、オフショア開発を含む開発体制を整備することに加え、最新のシステム基盤・開発手法を用いた本プロジェクトを通じて、JFEスチール株式会社の競争力強化に貢献するとともに、当社要員の育成や技術力強化につなげてまいります。

ソリューション事業の拡大

製造業界では、グローバル化の進展により、海外拠点やグループ会社の基幹システム整備に対するニーズが拡大しております。当社は、ERPと自社製ソリューションを組み合わせた複合ソリューションを展開するにあたり、製鉄所システムリフレッシュを通じて得られる技術・ノウハウを活用した経営管理システムや操業管理システムなどの拡充を図ることで、さらなる競争力強化につなげてまいります。また、株式会社アイエイエフコンサルティングの子会社化によるBI事業におけるシナジー効果の発現に注力いたします。さらに、RPAビジネスに参画するとともに、IoT、AI等の最新デジタル技術にも取り組んでまいります。

基盤サービス事業の拡大

基盤サービス事業においては、急成長するクラウド市場に対応すべく、自社ブランドサービスの拡充や新サービスの企画・開発など、サービス提供型事業の拡大に注力いたします。また、情報セキュリティに関する顧客ニーズの高まりに応えるべく、専門組織を新設した上で、豊富な知見・経験を有する社員を積極的に投入し、早期の立上げ、戦力化を進めてまいります。

自動車産業を中心とした重点顧客領域の拡大

取引実績の豊富な重点顧客向けのビジネスにおいては、顧客の業務内容や課題をより深く理解し、開発から保守・運用まで受託業務範囲を拡大していくことで、サービスレベルの向上と継続的な受注につなげてまいります。顧客から信頼されるパートナーとなるべく、経営改革や収益改善に貢献できる提案とフォローを行ってまいります。これにより、顧客におけるプレゼンスを高めるとともに、当社独自の強み領域の確立・拡大を進めてまいります。

特に、堅調なIT投資が見込まれ、当社の母体である鉄鋼業向けのシステムの人材、技術力が有効に活用できる自動車産業にフォーカスし、事業拡大を進めてまいります。さらなる領域拡大に向けて、自動車業界の新たなニーズをとらえた企画・提案を行うべく、人材の育成・増強に注力するとともに、提案するソリューションのラインアップ強化を図ってまいります。

自社プロダクト事業のさらなる成長

当社は、特色ある自社プロダクトの強化・拡販に注力することに加え、当社固有の技術をベースに新たな商品を開発し、競争力のある商品に育てていくことを通じて、特定のニーズに注力した商品の高シェア化、いわゆるニッチトップを標榜してまいります。自社プロダクトの中でも競争力のある「食品業界向け品質情報管理ソリューション」、「e-ドキュメントソリューション」に一層注力し、商品改良や販売強化、技術者の育成に取り組むとともに、戦略的な商品ラインアップの拡充を進めてまいります。

要員の確保及び人材育成

IT投資の回復に伴いシステムエンジニア不足が深刻化する中、必要な開発要員を確保すべく、オフショア開発を含めたソフトウェアベンダーとの連携強化に取り組んでまいります。人材育成面では、独立行政法人情報処理推進機構が提供するプラットフォームを活用し、人材の見える化を推進するとともに、的確な人材育成プログラムに繋げてまいります。また、人材活用の多様化を図るべく、社員一人ひとりが持てる力を最大限に発揮し、性別・年齢・国籍に関わらず活躍できる環境づくりを通じて、ダイバーシティ推進に向けた社員の意識改革と積極的な取り組みを支援してまいります。

不採算案件の発生防止

収益に多大な影響を及ぼす不採算案件の発生防止に向けて、受注可否判断、プロジェクト編成、開発進捗管理など、すべての局面においてチェックを強化する仕組みを構築するとともに、顧客との契約条件に関しても、モデル契約書の整備・活用を進めるなど、チェックの強化を図っております。

2 【事業等のリスク】

当社グループは、主に企業向けのコンピュータシステムの企画、設計、開発、運用保守を行うシステム・インテグレーションを主たる業務としております。当社グループの収益性は多様な要因により左右されます。当社グループの経営成績等の状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは次の通りであります。

(1) 国内景気と顧客のIT投資動向

当社グループの顧客は、製造、流通、金融、サービス等の様々な業界に広がっております。従って、経済の状況（新型コロナウイルス感染症の影響を含む）を背景とした顧客のIT投資・需要動向は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼします。また、当社グループは、各需要業界における顧客企業からの受注獲得に際しては、競合他社との競争に直面しております。以上に起因する経営成績等への影響は必ずしも見通せるものではありませんが、これらのリスクを回避すべく、当社グループでは、顧客企業の需要動向等を把握・予測した上で、当該動向に見合った要員配置を行うなど、当社グループの経営成績等への影響を最小限とすべく各種対策を講じております。

(2) 情報システム構築に関するリスク

当社グループは、顧客の情報システム構築を請負契約で受託することが多く、顧客の要求に沿った情報システムを納期までに完成させる責任を負っています。そこには、技術面・品質面等様々なリスクが存在するため、そのリスクが顕在化した場合には開発スケジュールの遅延や開発コストの増加を通じて、当社グループの経営成績等を悪化させる可能性があります。当社グループではこのリスクが顕在化する可能性を常に意識しながら開発業務にあたっており、プロジェクト推進組織がリスク評価・プロジェクト管理を支援する体制を整備し、リスクの顕在化を未然に防ぐよう努めております。

(3) 情報セキュリティに関するリスク

顧客企業から入手した個人情報や機密情報の流出、並びに外部からのコンピュータウィルスの進入、知的財産権の侵害等の発生により、社会的信用の低下や訴訟、損害賠償等の事態が発生した場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクの顕在化の可能性について見通すことは困難であります。これらのリスクの顕在化を回避すべく、当社グループでは、全てのJFEグループ会社を対象としたセキュリティ体制であるJFE-SIRT(*1)への参画を通じ、当社グループのみならずJFEグループ各社の情報セキュリティ強化に寄与してまいります。

(4) 大規模災害等に起因する事業活動への影響

地震等の大規模な自然災害や新型コロナウイルス感染症等の伝染病発生により、当社グループの従業員の多くが被害を受けた場合や主要な事業所、設備等が重大な損害を被った場合には、事業活動が制約を受け、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。自然災害や伝染病の発生時期を予見することはできませんが、これらの事象が発生した場合の当社グループの事業活動への影響を極力小さくするために、当社グループでは社員及び協力会社社員を対象にした在宅勤務環境の整備など、極力、事業活動が制約を受けないようにするための各種施策を推進しております。

(*1) JFE-SIRT(サート) : JFE-Security Integration and Response Team

高度化するサイバー攻撃や情報漏えいリスクからJFEグループ内の情報資産を守ることを目的とした情報セキュリティ・インシデント対応チーム

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）における我が国経済は、緩やかな回復基調から始まったものの、通商問題の動向による先行き不透明な状況に加え、足下では新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅に下押しされており、厳しい状況にあります。情報サービス業界におきましては、IoT、AI等の技術のビジネス活用拡大やセキュリティ対策等、堅調な情報システム投資が持続しました。

このような事業環境の中、当社グループは中期経営計画（2018年度～2020年度）の中間年度において、業績目標の1年前倒し達成を目指して、主要課題である「JFEスチール製鉄所システムリフレッシュの遂行」、「ソリューション事業の拡大」、「基盤サービス事業の拡大」を推進するとともに、一般顧客向けの基幹事業である製造、金融業界向け事業や自社プロダクト事業の強化に取り組みました。

当連結会計年度の営業成績につきましては、JFEスチール株式会社向けを中心とした鉄鋼事業の拡大及び新たな子会社である株式会社アイエイエフコンサルティングの寄与などにより連結売上高は前期比5,372百万円（12.6%）増の47,953百万円、営業利益は前期比1,331百万円（38.3%）増の4,803百万円、経常利益は前期比1,355百万円（39.3%）増の4,803百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比859百万円（37.0%）増の3,181百万円となりました。

この結果、売上高、経常利益ともに5期連続の過去最高額更新を達成いたしました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは6,006百万円の入金超過と、前期比2,007百万円入金超過増となりました。これは、税金等調整前当期純利益が前期比1,420百万円増加したことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,757百万円の支払超過と、前期比885百万円支払超過増となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出884百万円を生じたことが主な要因です。

これらを合計したフリー・キャッシュフローは3,249百万円の入金超過となりました。このフリー・キャッシュフローを使い、リース債務の返済698百万円、配当金の支払688百万円（非支配株主への配当金の支払額20百万円を含む）等を行ったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは1,386百万円の支払超過となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は期首残高に比べ1,863百万円増の11,125百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

イ 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス	38,187,080	11.5
合計	38,187,080	11.5

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記金額は製造原価で記載しております。
 3 当社の報告セグメントは情報サービス単一セグメントであります。

ロ 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス	49,636,081	+8.6	19,799,242	+10.6
合計	49,636,081	+8.6	19,799,242	+10.6

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社の報告セグメントは情報サービス単一セグメントであります。

ハ 販売実績+

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス	47,953,363	+12.6
合計	47,953,363	+12.6

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 当社の報告セグメントは情報サービス単一セグメントであります。
 3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
J F E スチール株式会社	18,132,907	42.6	20,751,143	43.3

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

イ 経営成績

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
			金額	比率
売上高	42,581	47,953	5,372	12.6%
売上総利益	8,949	10,544	1,595	17.8%
(売上総利益率)	21.0%	22.0%		
営業利益	3,473	4,803	1,331	38.3%
(売上高営業利益率)	8.2%	10.0%		
経常利益	3,448	4,803	1,355	39.3%
(売上高経常利益率)	8.1%	10.0%		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,322	3,181	859	37.0%
(親会社株主に帰属する当期純利益率)	5.5%	6.6%		
総資産	28,530	33,864	5,333	18.7%
負債合計	12,788	15,266	2,478	19.4%
純資産	15,742	18,597	2,855	18.1%
自己資本比率	53.4%	53.1%		

売上高につきましては、鉄鋼向け事業におけるJFEスチール株式会社向け製鉄所システムリフレッシュ案件の拡大、一般顧客向け事業におけるプロダクト・ソリューション事業を中心とした売上の増加、基盤事業におけるJFEグループ向けパソコン管理サービスの推進、等の増収要因に加えて、新たに連結子会社となった株式会社アイエイエフコンサルティングの売上寄与もあり、前期比12.6%増の47,953百万円となりました。

売上高の増加に加え、プロダクト・ソリューション事業等において高採算案件の比率が拡大し売上総利益率が大幅に改善したこともあり、営業利益は前期比38.3%増の4,803百万円となりました。この結果、売上高経常利益率は前期比1.9ポイント増の10.0%となっております。親会社株主に帰属する当期純利益についても、前期比37.0%増の3,181百万円となりました。

2019年度の年度初めに策定した計画では、売上高480億円、経常利益36億円という目標を掲げていたもので、実績数値は売上高についてはほぼ計画通り、経常利益については計画を大幅に超過達成した結果となっております。これにより売上高・経常利益とも5年連続で過去最高額を更新いたしました。

また、新型コロナウイルス感染症の当連結会計年度の業績への重要な影響はありません。新型コロナウイルス感染症の2020年度以降の業績への影響は、「事業等のリスク」に記載の通り顧客のIT投資・需要動向へのインパクトの状況によって左右されると考えております。その影響の度合いは顧客業種ごとに大きく相違があり、提出日現在情報収集を行っております。

ロ 財政状態

総資産は、JFEグループ向けパソコン管理サービスの推進によるリース資産の増加、好調な業績を背景としたフリー・キャッシュ・フローの増加による預け金の増加、株式会社アイエイエフコンサルティング企業結合によるのれん等の増加、売上増加に伴う受取手形及び売掛金の増加、等を主因として、前期比18.7%増の33,864百万円となりました。

負債合計は、リース資産の増加に伴うリース負債の増加を主因として、前期比19.4%増の15,266百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当に伴う減少を、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う増加が上回ったことを主因に、前期比18.1%増の18,597百万円となりました。これにより、自己資本比率は53.1%となり、前期比0.3ポイントの減少となりました。

資本の源泉及び資金の流動性に係る情報

イ キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により得られたキャッシュ・フローは堅調な業績を背景に過去最高の6,006百万円の入金超過となり、前期との比較においても2,007百万円増加する結果となっております。この高水準の営業活動によるキャッシュ・フローをもたらした主な要因としては、税金等調整前当期純利益が4,803百万円と過去最高だったことが第一に挙げられます。一方で利益に対する応分の税金負担として法人税等の支払額が1,534百万円発生し利益によるキャッシュ・フローを一部減殺しておりますが、非資金費用としての減価償却費や、負債項目である未払消費税等の増加等の要因もあり、営業活動によるキャッシュ・フローの水準を引き上げる結果となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出1,864百万円に加え、株式会社アイエフコンサルティングの株式を取得したことによる連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が884百万円となる等、合計2,757百万円の支出となり、前期との比較では885百万円支出額が増加致しました。

以上を合計したフリーキャッシュフローは3,249百万円の入金超過となり、前期との比較では1,122百万円キャッシュ・フローが増加致しました。

このフリーキャッシュフローを使い、リース債務を698百万円返済し、非支配株主への配当金を含む配当金を688百万円支払い、その結果財務活動によるキャッシュ・フローは1,386百万円の支払超過となり、前期との比較では577百万円支払が増加致しました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は11,125百万円となり、前期との比較では1,863百万円増加しております。

ロ 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループにおけるシステム開発に係る人件費、外注費及びシステム製品等の購入に係る費用、並びに販売費及び一般管理費としての人件費及び諸経費であります。一方で、当社の中期経営計画で定めた事業戦略を推進する方法のひとつとしてM & Aも選択肢の一つであると考えており、当連結会計年度においては株式会社アイエフコンサルティングを傘下に収めました。発生する頻度は必ずしも定期的ではありませんが、このような事業投資への資金需要も当社グループの資金需要のひとつであります。

ハ 財務政策

当社グループの資金需要は、システム開発工程において発生する人件費、外注費、システム製品等の購入に係る費用及びその他経費からなる短期運転資金が中心であります。それに加えM & A等の事業投資への資金需要もございます。短期運転資金については、発生する費用の回収は売上代金の入金をもって、その多くが完了することになりますが、M & A等の事業投資への資金需要については、通常資金の回収が長期間に亘ることとなるため長期投資資金を確保することが必要となります。

当社グループでは、ここ数年間は短期運転資金及び長期投資資金のいずれも自己資金で賄っており、2018～2020年度を対象期間とする中期経営計画においても資金需要を充たすための資金は営業活動によって得る計画としております。今後も資金需要の充足手段としては自己資金を中心として考えることに変わりはありませんが、将来の当社グループの資金状況や長期投資資金の規模等の状況によっては、親会社であるジェイ エフ イーホールディングスによるグループ金融や外部金融機関を活用する可能性もございます。

また、当社グループでは、取得した資金の成長投資、手許資金、株主還元への振り分けについて一元的なルールは定めてはおりません。当社が属するIT業界の変化は著しく、3年ごとに定める中期経営計画で策定された経営目標を達成するため、M & A等の事業投資を含む成長投資への資金配分規模はその都度判断を行っております。手許資金については、緊急の資金需要の発生にも対応することができるよう手許流動性の確保に努めております。株主への還元についてはフローの利益を基準としており配当性向30%を目安に財政状態、利益水準等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち重要なもの

イ 関係会社株式及びのれんの評価

連結貸借対照表に掲記しているのれんは、企業・事業買収における当該企業・事業の時価純資産の額を超えた収益力の実現を前提としております。この超過収益力は、当該企業・事業が属するビジネスドメインの成長性及び連結グループ間の相互補完による拡販効果等を見込んだ事業計画をベースに算定しており、この事業計画を想定通りに実行することが内外環境の変化等により困難となり関連する株式等の実質価額が著しく低下した場合には、単体貸借対照表で関係会社株式を、連結貸借対照表でのれんをそれぞれ減額し、評価差額を認識した事業年度の損失とする可能性があります。

ロ 会計上の見積りにおける新型コロナウイルス感染症拡大の影響

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症による事業活動の停止等の直接的な影響は生じておらず、今後もその状況に大幅な変化はないものと仮定しております。当社グループではこの仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りを適切に行っております。

なお、当社グループの業績は顧客のIT投資等の動向の影響を受けることから、顧客が新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりIT投資を増減する場合にも変動が生じますが、その変動は顧客事情により大きく相違があり、提出日現在において情報収集を継続しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

中長期的な競争力強化に向けて、ソリューションの拡充や、最新デジタル分野の調査・研究に関するテーマに取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は123百万円であり、主な活動内容は下記のとおりです。

- コグニティブ、AI、データサイエンス、クラウドなどの最新デジタルビジネス分野の調査・研究
- 製造流通分野における重点ソリューション（ERP、SFA、CRM、S&OP）の拡充、展開に関わる調査・研究（実証研究、マーケティング調査等）
- プロダクト・ソリューション事業の新市場開拓のための調査、研究
- 基盤ビジネス（クラウド、情報セキュリティ、BCP、情報共有ツール）関連の技術研究、事業化検証

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、ソフトウェア商品の開発投資や情報機器の調達を中心として総額4,049百万円の投資を決定いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

賃借設備

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	年間賃借料 (百万円)	従業員数 (人)	摘要
本社、東京事業所、製鉄所システムプロジェクト及び鉄鋼関連事業部 (東京都港区、東京都中央区、東京都台東区)	情報サービス	事務所	598	1,002	賃借
東日本事業所 (千葉市中央区、川崎市川崎区)	情報サービス	事務所	42	132	賃借
中部事業所 (愛知県半田市)	情報サービス	事務所	22	40	賃借
関西事業所 (神戸市中央区)	情報サービス	事務所	22	76	賃借
西日本事業所 (岡山県倉敷市、広島県福山市)	情報サービス	事務所	93	241	賃借

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

リース又はレンタル

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース 又はレンタル料 (百万円)	摘要
東日本事業所千葉地区 (千葉市中央区)	情報サービス	ホストコンピュータ機器更新	99	リース又は レンタル
西日本事業所倉敷地区 (岡山県倉敷市)	情報サービス	ホストコンピュータ機器更新	137	リース又は レンタル

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 「年間リース又はレンタル料」は月額リース又はレンタル料の12倍を記載しております。

(2) 国内子会社

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

賃借設備

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	年間賃借料 (百万円)	従業員数 (人)	摘要
JFEコムサービス株式会社	本社(東京都台東区)	情報サービス	事務所	58	210	賃借
株式会社アイエイエフコンサルティング	本社(東京都中央区)	情報サービス	事務所	22	79	賃借

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備等の新設

当連結会計年度末現在の設備の新設に係る投資予定額は3,032百万円で、重要な設備の新設計画はありません。

(2) 重要な設備等の除却等

重要な設備等の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,412,000
計	31,412,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,853,000	7,853,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 あります。
計	7,853,000	7,853,000		

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2013年10月1日	7,774,470	7,853,000		1,390,957		1,959,236

(注) 当社は、2013年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	16	16	54	1	1,181	1,273	
所有株式数(単元)		3,352	401	56,544	2,601	1	15,619	78,518	1,200
所有株式数の割合(%)		4.27	0.51	72.01	3.31	0.01	19.89	100.00	

(注) 1 「その他の法人」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(4単元)含まれております。

2 自己株式490株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	5,116,500	65.16
J F E システムズ社員持株会	東京都港区芝浦1丁目2番3号	573,498	7.30
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	250,000	3.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	173,600	2.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	107,900	1.37
J F E プラントエンジニア株式会社	東京都台東区蔵前2丁目17番4号	100,000	1.27
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505050 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	27-1 YOUIDO-DONG, GU, SEOUL KOREA (東京都港区港南2丁目15番1号)	50,100	0.64
アトラス情報サービス株式会社	大阪市中央区北浜3丁目1番6号	50,000	0.64
J F E アドバンテック株式会社	兵庫県西宮市高畑町3番48号	50,000	0.64
J F E 物流株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番5号	50,000	0.64
三井住友信託銀行 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	50,000	0.64
計	-	6,571,598	83.69

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

173,600株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

107,900株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,851,400	78,514	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	7,853,000		
総株主の議決権		78,514	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) J F Eシステムズ株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番 3号	400		400	0.0
計		400		400	0.0

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	90	264
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	490		490	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社が属する情報サービス産業は、技術革新や市場ニーズの変化が急速に進展してきており、将来にわたり競争力を確保し、収益の向上を図るためには、事業・技術・商品開発等の積極的な先行投資が必須であります。

従って、利益配分につきましては、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭におきながら、配当性向30%を目安に財政状態、利益水準等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。内部留保につきましては、事業拡大のための研究開発や人材育成などの資金に充当していく予定です。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、当社の場合例年売上高・経常利益とも下半期に偏る傾向があるため中間配当は行わず年1回の期末配当を基本的な方針としており、株主総会の決議により承認を受けることとしております。

当事業年度末(2020年3月31日)を基準日とする剰余金の配当につきましては、上記方針及び当事業年度の業績を踏まえ、1株当たり120円といたしました。なお、中間配当は実施していないため、年間合計の配当金も1株当たり120円となります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2020年6月23日 定時株主総会決議	942,301	120

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、環境の変化に迅速かつ確に対応し、より公正で透明性の高い経営を実現させるための体制整備を重要な経営課題と位置付け、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

特にコンプライアンスの徹底やリスク管理についてレベルの向上を図るべく、体制の整備を進めております。また、経営の透明性に関しては株主総会を充実させるとともに、IR活動を通じて、市場との対話を積極的に行い、経営に反映してまいり所存であります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

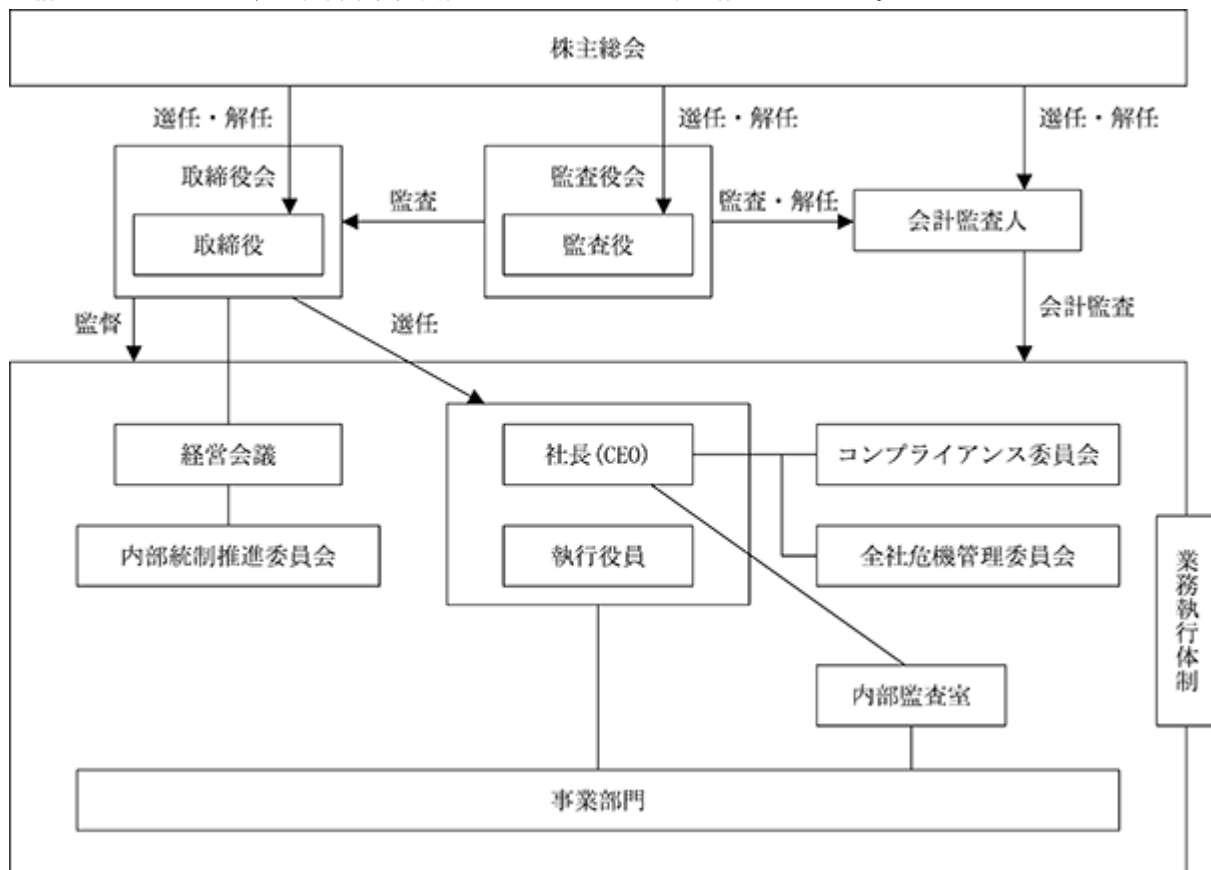
当社は、公正で透明性の高い経営の実現と、効率的な事業運営を行うことによる企業価値の向上を図る目的から、監査役制度を採用しております。また、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図る目的から、社外取締役制度を導入しております。社外取締役2名を含む11名の取締役で構成される取締役会が、業務執行に対する適切な監督機能を発揮し、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成される監査役会が、経営を監視し、会計監査人を含めた三者体制によりガバナンスの健全性強化に努めております。さらに、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化及び決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。

取締役会は、社外取締役2名を含む11名の体制（代表取締役社長西崎宏氏（議長）、大木哲夫氏、上條巧氏、佐々木富雄氏、原田敬太氏、國安誠氏、中村元氏、下田純氏、小林隆照氏、新井幸雄氏、矢野正吾氏（小林隆照氏、矢野正吾氏は社外取締役））となっております。毎月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を意思決定するとともに、業務執行を監督しております。

経営方針、事業方針及び重要な業務執行の対処方針については、執行役員15名（西崎宏氏、大木哲夫氏、上條巧氏、佐々木富雄氏、原田敬太氏、國安誠氏、中村元氏、下田純氏、奥野敦己氏、船尾哲也氏、笹井一志氏、森本哲也氏、杉原明氏、生田淳氏、森弘之氏）を主たるメンバーとする経営会議での審議を経て、取締役会の適正な意思決定が可能な体制を構築しております。経営会議には常勤監査役（社外監査役土浜茂稔氏）も出席しております。

監査役会は、社外監査役2名（土浜茂稔氏、宇田斉氏）を含む3名の体制（前二氏の他稲永宏和氏）となっております。毎月1回の定例監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催し、経営を監視するとともに、その健全性強化に努めております。

会計監査人については、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおります。



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制体制構築に関して、取締役会において、下記のとおり決議しております。

(内部統制体制構築の基本方針)

1. 当社の企業理念ならびに定款、取締役会規則などをはじめとする、業務遂行にかかわるすべての規範、規程、規則、指針、運用細則など(以下「諸規程・規則」)は包括的一体として、当社の内部統制体制を構成するものであります。したがって、当取締役会として、諸規程・規則が遵守されるよう図るとともに、企業活動にかかわる法令変更あるいは社会環境の変化にしたがい、さらに業務執行の効率性の観点において、当社の体制および諸規程・規則について適宜の見直し、修正を行うことにより、上記法令の目的・趣旨が実現されるよう努めることを基本方針といたします。
2. 会社法第362条第4項第6号および会社法施行規則第100条第1項各号に掲げる体制に関し、現行の当社の体制および諸規程・規則との関連については、次のとおりであります。
 - (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
当社およびグループ会社の経営にかかわる重要事項は、関連規程にしたがい、経営会議の方針審議を経て、取締役会で決定いたします。なお、重要な投資案件については、関連規程に則って、所定の審査を経たのち取締役会で決定しております。
業務執行は、代表取締役社長のもと担当取締役等により、倫理法令遵守の観点にしたがい、各部門の組織権限・業務規程に則って行っております。
内部監査部門が、倫理法令遵守状況について監査しております。
 - (2) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会などの会議体における実質的、効率的審議を図ることのほか、経営会議等において業務執行の有効性・効率性の観点からの検討、ルール見直しを継続的に行っております。
内部監査部門が、業務執行の有効性・効率性について監査しております。
 - (3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
取締役会規則、情報セキュリティ管理規程、文書管理規程、秘密情報管理規程その他情報の保存、管理にかかわる規程または規定が包括的に、本体制を構成しております。
 - (4) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
経営にかかわるリスクについては、当社各部門の業務執行において、担当取締役等がリスク管理上の課題を洗い出すことに努めており、個別の重要なリスク課題については、必要な都度、経営会議等で審議しております。経営会議等において、社内横断的に当社事業にかかわるリスクの洗い出し、対応方針の協議、検討を継続的に行っております。
災害、事故などにかかわるリスクについては、全社防災規程などにもとづく対応を原則とし、必要に応じ、経営会議等で個別の対策、対応あるいは規程の見直しを審議しております。
全社に影響を及ぼす重大危機発生時には全社危機管理委員会で対応方針を決定いたします。
 - (5) 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する体制
当社はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社およびJ F Eスチール株式会社の子会社であり、親会社が保持するJ F Eグループとしての、倫理法令遵守、リスク管理、財務報告・情報開示などの体制のなかに当社および当社の子会社の体制が組み込まれることにより、企業集団としての体制が構築されております。
当社は、グループ経営に関する一定の重要事項、当社の子会社の一定の重要事項(損失の危険の管理に関する事項を含む)について、親会社との協議・報告までの手順を義務づけ、当社の取締役会規則等により決定手続等を定め、審議・決定し、または報告を受けております。
当社は、親会社が設置するコンプライアンス委員会のもと、コンプライアンス委員会を設置し、親会社のコンプライアンス委員会と連携し、当社および当社の子会社の倫理法令遵守に関する基本方針および重要事項の審議・決定を行い、施策の実施状況を監督しております。当社の子会社は、必要な倫理法令遵守体制を整備しております。
当社は、企業倫理ホットラインについて、当社および当社の子会社全体の倫理法令遵守に関する重要な情報が現場から経営トップに直接伝わる制度として、当社の使用人のほか当社の子会社の使用人等も利用者として整備、適切に運用しております。
当社および当社の子会社の内部監査部門は、親会社の内部監査部門と連携し、当社および当社の子会社の

業務の有効性・効率性ならびに法令および定款の遵守状況について監査しております。

当社および当社の子会社は、財務報告の信頼性を確保するために必要な体制、適時適切な情報開示のために必要な体制を整備しております。

3. 会社法施行規則第100条第3項各号に掲げる体制に関し、現行の当社の体制および諸規程・規則との関連については、次のとおりであります。

(1) 監査役職務を補助する使用人に関する事項およびその独立性に関する事項ならびに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

現行、そのような使用人は設置しておりませんが、監査役が設置を求めた場合は監査役と協議いたします。

(2) 監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会、経営会議およびその他重要な会議に出席し、報告を受けております。

取締役、執行役員および使用人は、必要に応じまたは監査役会、監査役の要請に応じ、監査役会、監査役に対して職務の執行状況（当社および当社の子会社に関する事項に関する重要なものを含む。）を報告しております。当社の子会社の取締役、執行役員および使用人は、必要に応じまたは監査役の要請に応じ、監査役に対して職務の執行状況を報告しております。

企業倫理ホットライン担当部署が受けた通報または相談された法令違反行為等については、監査役に対して内容を報告しております。監査役への報告については、企業倫理ホットラインにより通報、相談もしくは報告した者が不利な取り扱いを受けないことを確保しております。

(3) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役職務執行に必要な費用について請求があった場合、特に不合理なものでなければ前払い又は償還に応じております。

(4) その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査役会規則を定め、組織的かつ実効的な監査体制を構築しております。

取締役および使用人は、監査役監査に必要な重要書類の閲覧、実地調査、取締役等との意見交換、子会社調査、子会社監査役との連携等の監査役活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力しております。

監査役は会計監査人、内部監査部門の監査結果について適宜報告を受け、緊密な連携を図っております。

また、会社法及び金融商品取引法が求める内部統制の構築と定期的な見直し・強化を目的とし、CSR部担当執行役員を委員長とする内部統制推進委員会を設置しております。本委員会は取締役会の指示・統括のもと内部統制に関する情報を広く社内外より収集し、当社の内部統制が適正に保たれているかどうかを適宜レビューし、これをベースに内部統制の見直し・強化に関する活動方針と計画を策定し経営会議に具申するとともに取締役会に上程し決定いたします。

b. リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令遵守だけでなく、企業倫理規範を守り、公正な企業活動を行うために、コンプライアンスの徹底をはかるべく、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、年1回以上開催することとしており、併せてコンプライアンスに関して役員、社員に対する啓蒙活動を実施し、当社の子会社を含めたグループ全体でコンプライアンスの徹底に万全を期しております。

災害等を含む会社に影響を及ぼす重大危機発生時の迅速な対処を目的として、社長を委員長とする全社危機管理委員会を設置しております。

反社会的勢力との関係を一切遮断することを目的とし、反社会的勢力への対応を所管する部署を総務部と定めるとともに、事案発生時の報告及び対応に係る規程等の整備を行い、反社会的勢力には警察等関連機関とも連携し毅然と対応してまいります。

c. 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

「a. 内部統制システムの整備の状況 2.(5)当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する体制」において記載した体制を構築し運用しております。

d. その他

(a) 定款で取締役の定数又は取締役の資格制限について定めているものの内容

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(b) 定款で取締役の選解任の決議要件につき、会社法と異なる別段の定めをしているものの内容

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(c) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることと定めた事項及びその理由

イ 自己の株式の取得について、経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定によって、同法第423条第1項に基づく取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ハ 株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

(d) 株主総会の特別決議要件を変更した内容及びその理由

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(e) 取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間で締結している責任限定契約の内容

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）3名及び監査役3名との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第427条第1項に定める賠償責任限定契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円又は法令が規定する額のいずれか高い額であります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	西 崎 宏	1955年4月6日生	1978年4月 川崎製鉄株式会社入社 2002年7月 同社 水島製鉄所厚板・鑄鍛部長 2003年4月 J F E スチール株式会社 西日本製鉄所(福山地区)厚板部長 2006年4月 同社 西日本製鉄所鋼材商品技術部長 2009年4月 同社 常務執行役員 2012年4月 同社 専務執行役員 2013年3月 同社 専務執行役員退任 2013年4月 当社 常勤顧問 2013年6月 当社 代表取締役執行役員副社長 2014年6月 当社 代表取締役社長(現任) 2014年6月 K I Tシステムズ株式会社(現 J F Eコムサービス株式会社) 取締役会長(現任) 2019年4月 株式会社アイエイエフコンサルティング 代表取締役副会長(現任)	(注)3	11,260
代表取締役	大 木 哲 夫	1961年3月12日生	1984年4月 川崎製鉄株式会社入社 2008年4月 J F E スチール株式会社 経理部主任部員 2010年4月 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 企画部主任部員 2011年4月 同社 企画部長 2014年4月 同社 財務・I R部長 2015年4月 同社 常務執行役員 2018年4月 J F E スチール株式会社 専務執行役員 2020年3月 同社 専務執行役員退任 2020年4月 当社 常勤顧問 2020年6月 当社 代表取締役執行役員副社長(現任)	(注)4	
取締役	上 條 巧	1957年5月10日生	1980年4月 川崎製鉄株式会社入社 2000年7月 当社に出向 企画人事部人事グループ長兼採用・人材開発グループ長 2004年4月 当社 企画人事部長 2007年4月 当社 経営企画部長兼人事部長 2008年4月 当社 執行役員 2009年4月 J F E スチール株式会社 理事 2009年7月 当社に転籍 執行役員 2011年4月 当社 常務執行役員 2012年6月 当社 取締役(現任) 2016年4月 当社 専務執行役員(現任) 2016年10月 J F Eコムサービス株式会社 取締役(現任)	(注)4	7,415
取締役	佐々木 富雄	1958年11月8日生	1991年4月 川崎製鉄株式会社入社 同社 新事業本部電子機器事業推進部主査 当社に出向 1994年10月 当社 e-ドキュメントシステム部長 2003年7月 当社 営業本部製造流通営業部長 2004年10月 当社 営業本部組立製造営業部長 2005年4月 当社 営業本部東日本営業部長 2007年4月 当社 営業本部営業企画部長 2008年1月 当社 執行役員 2009年4月 当社に転籍 2011年1月 当社に転籍 2014年4月 当社 常務執行役員(現任) 2016年6月 当社 取締役(現任)	(注)4	10,709
取締役	原 田 敬 太	1957年6月20日生	1982年4月 川崎製鉄株式会社入社 1988年10月 当社に出向 1991年4月 川崎製鉄株式会社 水島製鉄所企画部システム室主査 1996年7月 同社 水島製鉄所企画部システム室長 2003年4月 J F E スチール株式会社 新統合システム推進班主任部員 2006年4月 同社 IT改革推進部主任部員 2011年3月 株式会社エクサ 監査役 2011年4月 J F E スチール株式会社 IT改革推進部長 2011年6月 当社 監査役 2014年3月 当社 監査役辞任 2014年3月 株式会社エクサ 監査役辞任 2014年4月 当社に転籍 執行役員 2016年4月 当社 常務執行役員(現任) 2016年6月 当社 取締役(現任)	(注)4	4,230

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	國 安 誠	1961年10月4日生	1984年4月 当社に入社 2003年4月 当社 KCプロジェクト次長 2004年7月 当社 KCプロジェクトリーダー 2005年9月 当社 J-BEATプロジェクトリーダー 2008年4月 当社 開発本部SIソリューション第2開発部長 2009年4月 当社 SIソリューション事業部第2開発部長 2010年10月 当社 金融ソリューション事業部開発部長 2011年4月 当社 金融ソリューション事業部 副事業部長兼開発部長 2012年4月 当社 執行役員 2016年4月 当社 常務執行役員(現任) 2016年6月 当社 取締役(現任) 2016年6月 J F E コムサービス株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)4	8,415
取締役	中 村 元	1959年2月13日生	1982年4月 川崎製鉄株式会社入社 2003年4月 J F E スチール株式会社 資材部機材室長 2006年4月 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 企画部主任部員 2008年4月 J F E スチール株式会社 資材部長 2010年3月 K I Tシステムズ株式会社(現J F E コムサービス株式会社) 監査役(現任) 2010年4月 当社へ外向 総務部長 兼 CSR部長 2011年3月 当社 総務部長 兼 経営企画部長 2011年4月 当社に転籍 2013年4月 当社 執行役員 2017年4月 当社 常務執行役員(現任) 2018年6月 当社 取締役(現任) 2019年4月 株式会社アイエイエフコンサルティング 取締役(現任)	(注)4	6,845
取締役	下 田 純	1961年3月21日生	1984年4月 当社に入社 2004年10月 当社 開発本部製造流通第1開発部長 2005年4月 当社 開発本部SIソリューション第1開発部長 2008年4月 当社 ソリューション企画推進部長 2009年4月 当社 SIソリューション事業部ERP事業推進部長 2011年4月 当社 ERP・BIソリューション部長 2013年4月 当社 執行役員 2017年4月 当社 常務執行役員(現任) 2018年6月 当社 取締役(現任)	(注)4	8,830
取締役	小 林 隆 照	1954年6月14日生	1978年4月 富士写真フイルム株式会社(現 富士フイルムホールディングス株式会社)入社 1989年6月 カリフォルニア大学ロサンゼルス校経営大学院経営学修士課程修了(MBA) 1990年5月 富士写真フイルム株式会社退社 1991年7月 オリンパス光学工業株式会社(現 オリンパス株式会社)入社 1997年5月 同社退社 1997年5月 エリクソン・モバイル・コミュニケーション株式会社(現 エリクソン・ジャパン株式会社) プロダクトマネジメント部長 1999年1月 日本エリクソン株式会社(現 エリクソン・ジャパン株式会社) 移動体通信端末事業部WCDMA&PDC担当部長 2004年6月 同社 ネットワーク営業本部ドコモマーケティング部長 2009年5月 同社 KDDI事業本部部長 2014年6月 同社退社 2015年9月 ディベート教育株式会社設立 同社 代表取締役(現任) 2016年8月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 社会・環境戦略コンサルティングユニット エコビジネスサポートグループ主任研究員 2017年6月 当社 取締役(現任) 2020年3月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 退社	(注)3	709
取締役	新 井 幸 雄	1966年10月10日生	1989年4月 日本鋼管株式会社入社 2003年4月 J F E スチール株式会社 東日本製鉄所(京浜地区)制御部銑鋼技術室 2015年4月 同社 東日本製鉄所(京浜地区)制御部長 2019年4月 同社 IT改革推進部長(理事)(現任) 2019年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	矢野正吾	1955年1月5日生	1980年4月 東京電力株式会社入社 2008年6月 同社 中央火力事業所長 2009年6月 同社 執行役員中央火力事業所長 2010年6月 同社 執行役員開発計画部長 2013年6月 同社 執行役員技術統括部長 2014年6月 同社 フェロー 2015年6月 株式会社テココシステムズ 代表取締役社長 2019年6月 同社 代表取締役社長退任 2020年6月 当社 取締役(現任)	(注)4	
常勤監査役	土浜茂稔	1957年5月20日生	1981年4月 川崎製鉄株式会社入社 1989年7月 同社 財務部資本市場室主査 1990年11月 同社 新事業本部LSI事業部宇都宮工場総務室主査 1994年12月 同社 関連事業部主査 1996年7月 同社 経営企画部グループ会社室主査 1998年7月 同社 関連事業部主査 2000年7月 同社 千葉製鉄所業務部外注・資材室長 2003年4月 川鉄マシナリー株式会社 出向 2004年4月 J F Eメカニカル株式会社(現 J F Eプラントエンジニア株式会社) 出向 2007年7月 同社 総務部長 2009年7月 同社に転籍 2016年6月 同社を退職 2016年6月 当社 常勤監査役(現任) 2017年6月 J F Eコムサービス株式会社 監査役(現任) 2019年4月 株式会社アイエイエフコンサルティング 監査役(現任)	(注)6	1,730
監査役	宇田 斉	1959年7月7日生	1982年4月 日本鋼管株式会社入社 2003年4月 J F Eエンジニアリング株式会社 大阪支社橋梁・鉄構部 2005年4月 同社 大阪支社鋼構造営業部長 2009年4月 同社 鋼構造本部橋梁事業部橋梁営業部長 2017年4月 日本エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 2019年3月 同社 代表取締役社長退任 福山瓦斯株式会社 取締役(現任) 2019年6月 ジェコス株式会社 監査役(現任) 当社 監査役(現任) 2020年6月 日本鑄鉄管株式会社 監査役(現任)	(注)5	
監査役	稲永宏和	1969年3月14日生	1991年4月 川崎製鉄株式会社入社 1999年1月 同社 総務部総務室主査 2002年9月 J F Eホールディングス株式会社 出向 2011年10月 J F Eホールディングス株式会社 出向 兼 J F Eスチール株式会社 法務部主任部員 2015年4月 J F Eスチール株式会社 法務部主任部員 2020年4月 同社 法務部主任部員 兼 総務部CSR室主任部員(現任) 2020年6月 J F Eアドバンテック株式会社 監査役(現任) 当社 監査役(現任)	(注)6	
計					60,143

(注)1 取締役小林隆照、矢野正吾の二氏は、社外取締役であります。

2 監査役土浜茂稔、宇田斉の二氏は、社外監査役であります。

3 2019年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4 2020年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5 2019年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 2020年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(執行役員の状況)

当社では、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化及び決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。本有価証券報告書提出日現在の執行役員の状況は以下の通りであります。

役名	氏名	担当
社長	西 崎 宏	CEO
執行役員副社長	大 木 哲 夫	業務全般につき社長を補佐
専務執行役員	上 條 巧	管理部門（総務部、経営企画部、経理部、労働人事部、人材開発部、CSR部）の総括、共通部門（品質管理部、開発企画部、情報システム部、営業企画部、ソリューション企画部）の総括、労働人事部、営業企画部の担当
常務執行役員	佐々木 富 雄	製造流通システム事業部長、金融システム事業部長
常務執行役員	原 田 敬 太	鉄鋼部門（鉄鋼総括部、製鉄所システムプロジェクト、東京事業所、東日本事業所、西日本事業所、中部事業所、鉄鋼関連事業部）の総括、鉄鋼総括部の担当、西日本事業所長
常務執行役員	國 安 誠	J F E コムサービス株式会社代表取締役社長（兼任）、鉄鋼関連事業部長
常務執行役員	中 村 元	総務部、経営企画部、経理部、人材開発部、CSR部の担当
常務執行役員	下 田 純	食品システム事業部長、プロダクト事業部長
常務執行役員	奥 野 敦 己	東日本事業所長、中部事業所の担当
常務執行役員	船 尾 哲 也	ソリューション企画部の担当、ソリューション事業部長、関西事業所の担当
常務執行役員	笹 井 一 志	製鉄所システムプロジェクトリーダー
執行役員	森 本 哲 也	品質管理部、開発企画部、情報システム部の担当、基盤事業部長
執行役員	杉 原 明	東京事業所長、東京事業所管理部長
執行役員	生 田 淳	豊田事業所長、豊田事業所営業部長
執行役員	森 弘 之	製鉄所システムプロジェクトサブプロジェクトリーダー、製鉄所システムプロジェクト基盤開発部長
計	15名	

社外役員の状況

当社の社外取締役は小林隆照氏と矢野正吾氏の2名であります。

社外取締役である小林隆照氏は、富士写真フイルム株式会社（現社名 富士フイルムホールディングス株式会社）の出身者であり、在職中カリフォルニア大学ロサンゼルス校経営大学院経営学修士課程を修了しMBAを取得後、オリンパス光学工業株式会社（現社名 オリンパス株式会社）、日本エリクソン株式会社（現社名 エリクソン・ジャパン株式会社）を経て、ディベート教育株式会社を設立、その後株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所社会・環境戦略コンサルティングユニットエコビジネスサポートグループ主任研究員を兼務しておりました。同氏は、日本エリクソン株式会社をはじめとした通信事業分野等における幅広いキャリアと豊富な国際経験を有しており、当社経営の監督及び適切な助言を十分に期待できることから、当社の社外取締役として適任と判断いたしました。

また、同氏が在籍していた富士フイルムホールディングス株式会社、オリンパス株式会社、エリクソン・ジャパン株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、同氏が代表取締役を務めるディベート教育株式会社と当社との取引は僅少であり、その性質についても、株主、投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

社外取締役である矢野正吾氏は、東京電力株式会社出身者であり同社フェローを経て、株式会社テブシステムズの代表取締役社長としての経験を通じ会社経営に関する十分な実績を有しており、当社経営の監督及び適切な助言を十分に期待できることから、当社の社外取締役として適任と判断いたしました。

また、同氏が在籍していた東京電力株式会社、株式会社テブシステムズと当社との取引は、規模が僅少であり、その性質についても、株主、投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

当社の社外監査役は土浜茂稔氏と宇田斉氏の2名であります。

社外監査役である土浜茂稔氏は、経理・財務業務における高い見識とグループ企業経営等に関する幅広い業務経験を有しており、経営の監視及びその健全性強化の役割を果たす社外監査役として適任と判断いたしました。同氏が在籍していたJ F Eプラントエンジニア株式会社と当社との取引は、規模が僅少であり、その性質についても、株主、投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。同じく同氏が在籍していたJ F Eスチール株式会社と当社との取引関係については、連結財務諸表の注記事項「関連当事者情報」に記載しております。また、J F Eプラントエンジニア株式会社は当社の株式を2020年3月末時点で100,000株所有しております。

社外監査役である宇田斉氏は、J F Eエンジニアリング株式会社における豊富なキャリアと高い見識を有しております。また、日本エンジニアリング株式会社の代表取締役社長としての経験を通じ会社経営に関する十分な実績を有していることから、監査役として職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしました。また、同氏が在籍しているジェコス株式会社、福山瓦斯株式会社、日本鑄鉄管株式会社及び同氏が在籍していたJ F Eエンジニアリング株式会社、日本エンジニアリング株式会社と当社との取引は、規模が僅少であり、その性質についても、株主、投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

なお、社外取締役小林隆照氏は当社の株式を709株保有しております。社外監査役土浜茂稔氏は当社の株式を1,730株保有しており、当社の連結子会社であるJ F Eコムサービス株式会社と株式会社アイエイエフコンサルティングの非常勤監査役を兼任しております。また、4名の社外役員のいずれも当社との間に取引関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任に当たっては、一般株主と利益相反が生じるおそれのない、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識・経験等を活かした社外的観点からの監督又は監査及び助言・提言等をそれぞれ行っていただけるよう、独立性を重視しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席するほか、代表取締役等と、随時ミーティングを行い、会社の経営、コーポレート・ガバナンス等について率直な意見交換を行い、これらの活動を通じて業務執行を監督しております。社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席するほか、内部監査室、会計監査人との情報交換を積極的に行い、緊密な連携を図り、業務執行及び会計の監査を実施しております。

内部統制の全社統括部門であるCSR部は、社外役員に対し、全社的內部統制の取組状況について、取締役会で随時報告を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 監査役監査の組織、人員及び手続

監査役監査に関しては、監査役会が監査役会規則及び監査役監査規程を定め、組織的かつ実効的な監査体制を構築し、監査役会にて定めた監査方針及び監査計画に従った監査を実施しております。監査役は取締役会及び社内重要会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、各取締役の業務執行状況を監査しております。また、取締役は監査役の活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力いたしております。

b. 監査役及び監査役会の活動状況（開催頻度、主な検討事項、個々の監査役の出席状況及び常勤監査役の活動等）

当事業年度において当社は監査役会を合計13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
土浜 茂稔	13回	13回
宇田 斉	10回	10回
安藤 武彦	13回	12回
富澤 雄一	3回	3回

当事業年度において、監査役会は13回開催いたしました。

宇田斉氏の開催回数及び出席回数は2019年6月25日就任以降に開催された監査役会を対象とし、富澤雄一氏の開催回数及び出席回数は2019年6月25日退任以前に開催された監査役会を対象としております。

監査役会における主な検討事項は、監査方針及び監査計画、内部統制体制の整備・運用状況、会計監査人の監査の方法および結果の相当性（新規に連結子会社となった株式会社アイエイエフコンサルティングの内部統制手続きに係る監査項目等を含む）、会計監査人の選任及び解任並びに不再任に関する事項、会計監査人に対する報酬等の同意、監査報告書の作成等です。

また、常勤の監査役の活動として、土浜茂稔氏は主に経理・財務業務における高い見識とグループ企業経営等に関する幅広い業務経験から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っており、監査役会においても、同様の見地から適宜、必要な発言を行っております。

非常勤監査役である宇田斉氏、安藤武彦氏、富澤雄一氏の各氏も、それぞれ他社の取締役及び監査役としての豊富な経験や他社の財務部長をはじめとした会社法務に関する豊富なキャリア等の見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、監査役会においても、同様の見地から適宜、必要な発言を行っております。

内部監査の状況

内部監査に関しては、社長直属の専任部署である内部監査室が担当し、組織体制の整備状況及び業務の執行状況を評価し、改善策を社長に直接提案することにより、経営に寄与することを目的とした活動を行っております。内部監査室の要員は専従2名で、監査役及び監査役会と連携し、当社の全事業部門及び事業所における業務活動全般を対象とした監査を実施しております。

内部統制に関しては、CSR部が全社的総括を担当し、「財務報告に係る内部統制の整備・評価に関する規程」を定め、組織的に自主チェックと改善を実施し、内部監査室が財務報告に係る内部統制の評価を実施しています。CSR部から、内部監査室の評価結果も含め、全社的內部統制の取組み状況について、取締役会等に報告を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

1992年6月30日に「会計監査人就任に関する契約書」を、太田昭和監査法人（現、EY新日本有限責任監査法人）と締結し、当社の第10期事業年度（1992年4月1日から1993年3月31日まで）以降、第37期事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）まで同監査法人と監査契約を継続して締結しております。

c. 業務を執行した公認会計士

市之瀬申

柴田芳宏

d. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他8名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人を選定するにあたっては、下記の項目について問題がないことを確認する方針としております。

- (a) 会計監査人の解任事由の有無（ ）
- (b) 会計監査人の監査の方法と結果の相当性
- (c) 会計監査人の品質管理体制
- (d) 監査報酬の水準

会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には監査役会が検討のうえ、監査役全員の同意によって会計監査人を解任いたします。また、上記に準ずる場合、その他必要があると監査役会が判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の目的といたします。

上記方針に基づきEY新日本有限責任監査法人に対して評価を行った結果、EY新日本有限責任監査法人は当社の会計監査人として職責を果たしていると判断したことから、当該法人を当社第37期事業年度に係る会計監査人として再任することといたしました。

f. 最近2連結会計年度における監査公認会計士等の異動

該当事項はありません。

g. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、EY新日本有限責任監査法人に対して評価を行っております。監査役及び監査役会は、会計監査人の職務遂行状況、監査体制、監査報酬水準等が適切であるかについて、会計監査人からの報告聴取、及び経営執行部門との意見交換等を通じて確認を行いました。その結果、監査の方法と結果は相当であること、監査の品質管理体制、監査報酬の水準に関して問題のないことから、EY新日本有限責任監査法人は当社の会計監査人として職責を果たしていると評価いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29		30	
連結子会社				
計	29		30	

当社及び連結子会社における非監査業務はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する者に対する報酬 (a. を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、前事業年度の監査実績の相当性、当事業年度の監査計画の内容及び報酬額の妥当性等を検討した結果、会計監査人の報酬等に同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、各役員の報酬額は、会社の業績、業績に連動した従業員賞与の変動率、及び各人の地位、経歴、実績などを総合的に勘案して決定しております。

b. 役員の報酬等の額等の決定に関する役職ごとの方針の内容

該当事項はありません。

c. 役員の報酬等に関する株主総会の決議があるときの、当該株主総会の決議年月日及び当該決議の内容

2011年6月24日開催の第28回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額300百万円以内（うち社外取締役分30百万円以内）とする決議を、1998年6月30日開催の第15回定時株主総会において、監査役の報酬限度額を年額40百万円以内とする決議を、それぞれ行っております。

d. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者、当該権限の内容、当該裁量の範囲

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんので、該当事項はありません。

e. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定に関する委員会の手続の概要

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定に関する委員会は設置しておりませんので、該当事項はありません。

f. 当事業年度における役員の報酬等の額の決定過程における取締役会及び委員会等の活動内容

当社は取締役の報酬の額の決定にあたっての手続きとして、社長及び人事担当取締役が検討し、取締役会で社長が提案し、審議の上、決議しております。

g. 役員の報酬等における業績連動報酬とそれ以外の報酬等の支給割合の決定方針の内容

当社の役員の報酬等には業績連動報酬は含まれておりませんので、該当事項はありません。

h. 業績連動報酬に係る指標、当該指標を選択した理由、当該業績連動報酬の額の決定方法

当社の役員の報酬等には業績連動報酬は含まれておりませんので、該当事項はありません。

i. 当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標及び実績

当社の役員の報酬等には業績連動報酬は含まれておりませんので、該当事項はありません。

役員区分ごとの報酬等の額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動 報酬	退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	162,354	162,354			7
監査役 (社外監査役を除く)					
社外役員	26,335	26,335			4

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、社内規程により、金利収益等の利益確保を目的とした仕組み上元本保証のない有価証券の購入は禁止しております。従って、当社が保有する投資株式の保有目的は純投資目的以外の目的であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は原則として、提携業務を推進するため、その協力関係を強固なものとする必要があると判断した際に、取締役会規則等に基づき、定められた手続きを経た上で当該株式を保有いたします。

保有の合理性については、当該企業の経営状況と提携業務の実績等をもとに検証しています。

また、個別銘柄の保有の適否については、毎年保有株式の状況と提携業務の実績、当該企業の経営状況等を関係部署で確認の上、経営会議等の場で保有継続の可否を議論しています。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	29,500
非上場株式以外の株式	1	804,000

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社ビジネス ブレイン太田 昭和	300,000	300,000	当社は当該会社の株式を「相互の顧客基 盤・サービスをベースとしたソリューション 拡販協力」と「システム開発案件における共 同受注・相互補完」を目的に保有していま す。 当事業年度においては前事業年度に引き続 き当社自社プロダクトの「e-ドキュメントソ リューション」事業において、共同セミナー 開催、相互顧客への紹介を通じた拡販協力を 中心に連携いたしました。 定量的な保有効果については記載が困難で ありますが、保有の合理性は提携業務の実 績、当該企業の経営状況等をもとに検証して います	無
	804,000	568,500		

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人主催の有報・四半期報作成上の留意点に関するセミナーや、同法人が発行する機関誌を活用しております。

EY新日本有限責任監査法人が主催するセミナーへの参加を通して、決算処理や内部統制等に関し、より実務に則した知識の涵養に努めております。

4 記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	221,643	314,503
受取手形及び売掛金	8,408,622	9,097,915
商品	40,408	63,699
仕掛品	² 1,212,214	1,060,781
貯蔵品	28,145	4,937
預け金	9,040,000	10,810,000
その他	1,151,009	1,349,861
貸倒引当金	1,928	1,928
流動資産合計	20,100,114	22,699,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	551,124	524,326
土地	12,486	
リース資産(純額)	974,148	2,890,499
建設仮勘定		2,200
その他(純額)	264,873	239,601
有形固定資産合計	¹ 1,802,631	¹ 3,656,626
無形固定資産		
ソフトウェア	2,649,185	2,588,127
のれん	2,548	808,866
その他	259,845	233,264
無形固定資産合計	2,911,578	3,630,257
投資その他の資産		
投資有価証券	600,630	835,492
繰延税金資産	1,822,096	1,569,325
その他	1,309,579	1,489,861
貸倒引当金	16,357	17,714
投資その他の資産合計	3,715,948	3,876,964
固定資産合計	8,430,156	11,163,847
資産合計	28,530,270	33,863,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,056,694	2,032,557
リース債務	405,971	897,251
未払法人税等	940,604	764,416
未払金	623,524	301,817
未払費用	2,632,989	2,939,948
受注損失引当金	² 250,448	
その他	1,581,716	2,263,716
流動負債合計	8,491,947	9,199,705
固定負債		
リース債務	672,270	2,255,440
退職給付に係る負債	3,623,983	3,810,971
固定負債合計	4,296,253	6,066,411
負債合計	12,788,199	15,266,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,444	1,959,444
利益剰余金	11,694,744	14,208,229
自己株式	702	966
株主資本合計	15,044,444	17,557,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260,697	423,839
退職給付に係る調整累計額	77,264	9,269
その他の包括利益累計額合計	183,433	414,570
非支配株主持分	514,194	625,265
純資産合計	15,742,071	18,597,498
負債純資産合計	28,530,270	33,863,615

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	42,581,131	47,953,363
売上原価	3, 4 33,631,856	37,409,157
売上総利益	8,949,275	10,544,206
販売費及び一般管理費	1, 2 5,476,545	1, 2 5,740,972
営業利益	3,472,730	4,803,234
営業外収益		
受取利息	8,110	6,345
受取配当金	13,099	15,034
受取手数料	6,934	6,768
その他	4,777	3,965
営業外収益合計	32,919	32,111
営業外費用		
支払利息	3,866	3,891
遊休資産諸費用	42,003	21,637
その他	11,570	7,081
営業外費用合計	57,439	32,609
経常利益	3,448,210	4,802,736
特別損失		
減損損失	5 65,483	
特別損失合計	65,483	
税金等調整前当期純利益	3,382,728	4,802,736
法人税、住民税及び事業税	1,277,488	1,307,868
法人税等調整額	278,192	182,654
法人税等合計	999,296	1,490,522
当期純利益	2,383,431	3,312,214
非支配株主に帰属する当期純利益	61,083	131,258
親会社株主に帰属する当期純利益	2,322,348	3,180,955

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
当期純利益	2,383,431	3,312,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,998	162,994
退職給付に係る調整額	14,581	67,995
その他の包括利益合計	1 53,418	1 230,989
包括利益	2,330,014	3,543,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,268,972	3,412,092
非支配株主に係る包括利益	61,042	131,110

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,390,957	1,959,444	9,765,032	422	13,115,010
当期変動額					
剰余金の配当			392,635		392,635
親会社株主に帰属する当期純利益			2,322,348		2,322,348
自己株式の取得				280	280
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,929,713	280	1,929,433
当期末残高	1,390,957	1,959,444	11,694,744	702	15,044,444

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	328,654	91,845	236,809	473,527	13,825,346
当期変動額					
剰余金の配当					392,635
親会社株主に帰属する当期純利益					2,322,348
自己株式の取得					280
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,957	14,581	53,376	40,668	12,708
当期変動額合計	67,957	14,581	53,376	40,668	1,916,725
当期末残高	260,697	77,264	183,433	514,194	15,742,071

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,390,957	1,959,444	11,694,744	702	15,044,444
当期変動額					
剰余金の配当			667,471		667,471
親会社株主に帰属する当期純利益			3,180,955		3,180,955
自己株式の取得				264	264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,513,484	264	2,513,220
当期末残高	1,390,957	1,959,444	14,208,229	966	17,557,664

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	260,697	77,264	183,433	514,194	15,742,071
当期変動額					
剰余金の配当					667,471
親会社株主に帰属する当期純利益					3,180,955
自己株式の取得					264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	163,142	67,995	231,137	111,070	342,207
当期変動額合計	163,142	67,995	231,137	111,070	2,855,428
当期末残高	423,839	9,269	414,570	625,265	18,597,498

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,382,728	4,802,736
減価償却費	1,658,187	2,128,081
のれん償却額	695	90,363
減損損失	65,483	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	246,448	284,963
受取利息及び受取配当金	21,209	21,379
支払利息	3,866	3,891
売上債権の増減額(は増加)	580,972	200,751
たな卸資産の増減額(は増加)	116,174	176,132
未収入金の増減額(は増加)	1,492	962
仕入債務の増減額(は減少)	364,551	131,309
未払賞与の増減額(は減少)	71,202	194,355
受注損失引当金の増減額(は減少)	250,448	250,448
未払消費税等の増減額(は減少)	45,753	501,490
その他	303,768	56,769
小計	4,944,179	7,522,317
利息及び配当金の受取額	21,209	21,379
利息の支払額	3,873	3,856
法人税等の支払額	962,310	1,533,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,999,205	6,006,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	321,503	175,536
無形固定資産の取得による支出	1,345,183	1,302,750
長期前払費用の取得による支出	319,963	385,802
敷金及び保証金の差入による支出	8,777	50,082
敷金及び保証金の回収による収入	123,333	11,640
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		² 884,060
その他		29,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,872,092	2,757,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	280	264
配当金の支払額	392,635	667,471
非支配株主への配当金の支払額	20,374	20,040
リース債務の返済による支出	396,033	698,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	809,322	1,386,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	47
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,317,798	1,862,860
現金及び現金同等物の期首残高	7,943,846	9,261,643
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 9,261,643	¹ 11,124,503

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

J F E コムサービス株式会社

株式会社アイエイエフコンサルティング

株式会社アイエイエフコンサルティングは2019年4月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

持分法適用会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間（3年内）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

連結会計年度末に受注残のある受注制作のソフトウェア開発案件のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア開発
進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）

イ その他の受注制作のソフトウェア開発
完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5～10年ののれんの効果の及ぶ期間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれ収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「のれん」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた262,393千円は、「のれん」2,548千円、「その他」259,845千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「生命保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「生命保険配当金」3,546千円、「その他」1,231千円は、「その他」4,777千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「固定資産除却損」8,399千円、「その他」3,171千円は、「その他」11,570千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「のれん償却額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた304,463千円は、「のれん償却額」695千円、「その他」303,768千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、当社グループの2020年3月期決算における繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りに重要な影響を与えるものではありませんでした。

また、2021年3月期につきましても、当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症による事業活動の停止等の直接的な影響は生じておらず、今後もその状況に大幅な変化はないものと仮定しております。当社グループではこの仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りを適切に行っております。

なお、当社グループの業績は顧客のIT投資等の動向の影響を受けることから、顧客が新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりIT投資を増減する場合にも変動が生じますが、その変動は顧客事情により大きく相違があり、提出日現在において情報収集を継続しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,737,269千円	1,985,072千円

2 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受注制作のソフトウェア開発案件に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
仕掛品に係るもの	30,100千円	千円
合計	30,100千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
従業員給料手当	1,738,351千円	1,707,524千円
従業員賞与	688,551千円	742,440千円
退職給付費用	123,501千円	120,278千円
社内システム費	586,355千円	561,901千円

2 研究開発費は全額一般管理費に含めて表示しており、金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
研究開発費	116,033千円	123,257千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上原価	13,711千円	千円

4 売上原価に含まれる、受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上原価	389,536千円	千円

5 減損損失

当社は、以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	減損損失額
事務所	建物、土地	千葉市美浜区	65,483千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社グループは、事業用資産については全社をひとつの単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

2018年1月の首都圏オフィスの集約後遊休資産となっていたオフィスビル1フロアについて、2019年7月に予定されている売却条件に基づいて回収可能価額を見積った結果発生した固定資産の減損損失(65百万円)を特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

種類	減損損失額
建物	44,691千円
土地	20,792千円
合計	65,483千円

(4) 回収可能性価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額（売却見込額から処分費用見込額を控除して算定）により測定しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	97,980千円	234,862千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	97,980千円	234,862千円
税効果額	29,982千円	71,868千円
その他有価証券評価差額金	67,998千円	162,994千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	39,882千円	34,633千円
組替調整額	60,892千円	63,342千円
税効果調整前	21,010千円	97,975千円
税効果額	6,429千円	29,980千円
退職給付に係る調整額	14,581千円	67,995千円
その他の包括利益合計	53,418千円	230,989千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,853,000			7,853,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	292	108		400

(変更事由の概要)

単元未満株式の買取請求による買増 108株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	392,635	50	2018年3月31日	2018年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	667,471	利益剰余金	85	2019年3月31日	2019年6月26日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,853,000			7,853,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	400	90		490

（変更事由の概要）

単元未満株式の買取請求による買増 90株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	667,471	85	2019年3月31日	2019年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	942,301	利益剰余金	120	2020年3月31日	2020年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	221,643千円	314,503千円
預け金のうち3ヵ月以内に 現金化可能なもの	9,040,000千円	10,810,000千円
現金及び現金同等物	9,261,643千円	11,124,503千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社アイエイエフコンサルティングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社アイエイエフコンサルティング株式の取得価額と株式会社アイエイエフコンサルティング取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	513,229千円
固定資産	47,640 "
のれん	896,682 "
流動負債	177,551 "
株式の取得価額	1,280,000千円
現金及び現金同等物	395,940 "
差引：取得のための支出	884,060千円

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,596,685千円であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

主としてソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	千円	37,246千円
1年超	"	74,491 "
合計	千円	111,737千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金需要は、短期運転資金が中心となります。この資金需要を自己資金と短期借入金により賄っており、短期借入金はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社から調達しております。

資金運用については短期的な預金及びジェイ エフ イー ホールディングス株式会社が提供するキャッシュマネジメントシステムを利用した同社に対する預け金に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である、買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業上の取引先に対して信用を供与する場合の債権の保全管理、債権の回収遅延もしくは不能等による損失の発生を予防するための信用調査、与信限度枠設定、日常与信管理を行っております。

市場リスクの管理

当社の顧客及び仕入先はほとんど国内に所在するため、重要な為替の変動リスクはありません。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、全社の入出金情報に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。また、主に月中の資金過不足の調整はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社が提供するキャッシュマネジメントシステムを利用して、必要資金の調達と余剰資金の預け入れを行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください）。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 受取手形及び売掛金	8,408,622	8,408,622	
(2) 預け金	9,040,000	9,040,000	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	571,130	571,130	
資産計	18,019,752	18,019,752	
(1) 買掛金	2,056,694	2,056,694	
(2) リース債務	1,078,240	1,095,324	17,084
負債計	3,134,934	3,152,018	17,084

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 受取手形及び売掛金	9,097,915	9,097,915	
(2) 預け金	10,810,000	10,810,000	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	805,992	805,992	
資産計	20,713,907	20,713,907	
(1) 買掛金	2,032,557	2,032,557	
(2) リース債務	3,152,692	3,173,432	20,740
負債計	5,185,249	5,205,989	20,740

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 受取手形及び売掛金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預け金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

当社が保有する投資有価証券はすべて株式であり、時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
非上場株式	29,500	29,500

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形及び売掛金	8,408,622			
預け金	9,040,000			
合計	17,448,622			

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形及び売掛金	9,097,915			
預け金	10,810,000			
合計	19,907,915			

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	405,971	284,752	222,189	121,023	34,746	9,559
合計	405,971	284,752	222,189	121,023	34,746	9,559

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	897,251	835,573	729,790	482,303	202,251	5,524
合計	897,251	835,573	729,790	482,303	202,251	5,524

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	571,130	194,860	376,270
小計	571,130	194,860	376,270
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	571,130	194,860	376,270

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	805,992	194,860	611,132
小計	805,992	194,860	611,132
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	805,992	194,860	611,132

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型制度の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度としては、当社及び一部の連結子会社は退職一時金制度（非積立型制度）を設けており、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

確定拠出制度としては、当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金制度を設けております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,873,071	3,093,013
勤務費用	259,130	271,371
利息費用	5,602	827
数理計算上の差異の発生額	39,882	34,633
退職給付の支払額	84,674	79,352
退職給付債務の期末残高	3,093,013	3,251,226

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,093,013	3,251,226
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,093,013	3,251,226
退職給付に係る負債	3,093,013	3,251,226
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,093,013	3,251,226

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	259,130	271,371
利息費用	5,602	827
数理計算上の差異の費用処理額	60,892	63,342
確定給付制度に係る退職給付費用	325,625	335,540

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	21,010	97,975
合計	21,010	97,975

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	111,332	13,357
合計	111,332	13,357

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.027%	0.125%
長期期待運用収益率		
予想昇給率	2.3%	2.3%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	525,474	530,970
退職給付費用	42,122	40,616
退職給付の支払額	36,626	11,841
退職給付に係る負債の期末残高	530,970	559,745

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	530,970	559,745
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	530,970	559,745
退職給付に係る負債	530,970	559,745
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	530,970	559,745

(3) 退職給付費用

(千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	42,122	40,616

4 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度214,100千円、当連結会計年度220,110千円です。

(税効果会計関係)

- 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	732千円	732千円
未払賞与	455,328千円	514,801千円
未払事業税	65,778千円	61,180千円
未払社会保険料	69,246千円	81,164千円
たな卸資産評価損	15,304千円	4,196千円
受注損失引当金	76,637千円	千円
少額償却資産	14,463千円	16,455千円
退職給付に係る負債	1,108,939千円	1,166,157千円
投資有価証券評価損	637千円	844千円
会員権評価損	18,976千円	19,723千円
減損損失	219,754千円	千円
連結会社間内部利益消去	25,140千円	26,962千円
その他	19,197千円	15,688千円
繰延税金資産小計	2,090,131千円	1,907,903千円
評価性引当額(注)	42,722千円	45,334千円
繰延税金資産合計	2,047,410千円	1,862,569千円
(繰延税金負債)		
退職給与負債調整勘定	110,178千円	106,240千円
その他有価証券評価差額金	115,136千円	187,004千円
繰延税金負債合計	225,314千円	293,244千円
繰延税金資産の純額	1,822,096千円	1,569,325千円

(注) 評価性引当額に重要な変動は生じておりません。

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
評価性引当額	2.0%	0.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割	0.6%	0.5%
税額控除	%	1.0%
その他	0.2%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5%	31.0%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アイエイエフコンサルティング
事業の内容 ビジネスインテリジェンス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

同社と当社のビジネスインテリジェンス事業の連携強化を行い、市場のさらなる拡大への対応や新たなビジネス展開を図るためであります。

(3) 企業結合日

2019年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、議決権の100.0%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2020年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得に伴い支出した現金	1,280,000千円
取得原価	1,280,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	10,000千円
-----------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

896,682千円

(2) 発生原因

期待される将来の超過収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び受け入れた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	513,229千円
固定資産	47,640千円
資産合計	560,869千円
流動負債	177,551千円
負債合計	177,551千円

7. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方法

株式譲渡契約に基づき、取得対価は今後変動する可能性があります。取得対価の変動が発生した場合には、取得時に変動したものとみなして取得価額を修正し、のれん

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、情報サービス単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは情報サービス単一事業のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E スチール株式会社	18,132,907	情報サービス

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは情報サービス単一事業のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E スチール株式会社	20,751,143	情報サービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	情報サービス	合計
減損損失	65,483	65,483

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	情報サービス	合計
当期償却額	695	695
当期末残高	2,548	2,548

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	情報サービス	合計
当期償却額	90,363	90,363
当期末残高	808,866	808,866

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

連結損益計算書において負ののれんの発生益は計上しておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

連結損益計算書において負ののれんの発生益は計上しておりません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	J F Eスチール株式会社	東京都 千代田区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 直接 65.2% 間接 2.5%	システム開 発等 役員の兼任	システム開 発等受託	17,441,773	売掛金	2,630,198
									前受金	496,136
							出向者人件 費支払	837,337	未払費用	66,905
親会社	ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社	東京都 千代田区	147,143,009	鉄鋼事業・ エンジニア リング事 業・商社事 業を行う子 会社の経営 管理等	被所有 直接 なし 間接 67.7%	資金の貸借 取引	資金の 預入れ	10,230,000	預け金	9,040,000
							資金の 借入れ			

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、一般顧客の場合と同様案件毎にJ F Eスチール株式会社と交渉のうえ決定しております。
- (2) 出向者人件費の支払金額は、J F Eスチール株式会社と協議して決定しております。
- (3) 資金の貸借に係る金利率等の取引条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	J F Eスチール株式会社	東京都 千代田区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 直接 65.2% 間接 2.5%	システム開 発等 役員の兼任	システム開 発等受託	19,902,103	売掛金	3,359,357
									前受金	682,356
							出向者人件 費支払	769,647	未払費用	57,047
親会社	ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社	東京都 千代田区	147,143,009	鉄鋼事業・ エンジニア リング事 業・商社事 業を行う子 会社の経営 管理等	被所有 直接 なし 間接 67.7%	資金の貸借 取引	資金の 預入れ	13,350,000	預け金	10,810,000
							資金の 借入れ			

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、一般顧客の場合と同様案件毎にJ F Eスチール株式会社と交渉のうえ決定しております。
- (2) 出向者人件費の支払金額は、J F Eスチール株式会社と協議して決定しております。
- (3) 資金の貸借に係る金利率等の取引条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	J F E 物流株式会社	東京都千代田区	4,000,000	各種運送事業及び倉庫業	被所有直接 0.6%	システム開発等	システム開発等受託	1,202,960	売掛金	346,148
同一の親会社を持つ会社	J F E プラントエンジニア株式会社	東京都台東区	1,700,000	機械装置の製造・販売、電気工事、電気通信工事、設備管理・建設工事の請負	被所有直接 1.3%	システム開発等	システム開発等受託	625,445	売掛金	312,957

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) システム開発等受託の取引条件は、一般顧客の場合と同様案件毎に J F E 物流株式会社及び J F E プラントエンジニア株式会社と交渉のうえ決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	J F E 物流株式会社	東京都千代田区	4,000,000	各種運送事業及び倉庫業	被所有直接 0.6%	システム開発等	システム開発等受託	1,323,570	売掛金	348,676

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) システム開発等受託の取引条件は、一般顧客の場合と同様案件毎に J F E 物流株式会社と交渉のうえ決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

J F E スチール株式会社 (非上場であります)

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 (東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場しております)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,939円21銭	2,288円72銭
1株当たり当期純利益	295円74銭	405円9銭
1株当たり当期純利益の 算定上の基礎	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載をしておりません。 親会社株主に帰属する当期純利益 2,322,348千円 普通株主に帰属しない金額 千円 普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益 2,322,348千円 普通株式の期中平均株式数 7,852,668株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載をしておりません。 親会社株主に帰属する当期純利益 3,180,955千円 普通株主に帰属しない金額 千円 普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益 3,180,955千円 普通株式の期中平均株式数 7,852,557株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	405,971	897,251	0.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	672,270	2,255,440	0.1	2021年4月30日 ~ 2026年3月31日
その他有利子負債				
合計	1,078,240	3,152,692		

(注) リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
リース債務	835,573	729,790	482,303	202,251

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,458,202	22,279,378	34,310,725	47,953,363
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	733,080	2,028,216	3,300,628	4,802,736
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	460,638	1,310,510	2,137,824	3,180,955
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	58.66	166.89	272.25	405.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	58.66	108.23	105.36	132.84

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,167	42,805
受取手形	36,931	77,032
売掛金	1 7,722,924	1 8,167,287
仕掛品	1,111,185	946,866
貯蔵品	28,438	5,003
前渡金	3,054	
前払費用	1 1,103,699	1 1,292,603
預け金	1 9,040,000	1 10,810,000
その他	1 31,353	1 23,888
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	19,106,750	21,364,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	501,936	477,854
構築物	2,572	2,286
工具、器具及び備品	179,561	179,833
土地	12,486	
リース資産	956,478	2,884,733
建設仮勘定		2,200
有形固定資産合計	1,653,033	3,546,907
無形固定資産		
のれん	2,548	1,853
ソフトウェア	2,603,138	2,559,109
リース資産	14,425	2,105
その他	241,655	213,315
無形固定資産合計	2,861,765	2,776,382
投資その他の資産		
投資有価証券	598,000	833,500
関係会社株式	426,240	1,706,240
長期前払費用	501,804	658,394
繰延税金資産	1,541,552	1,281,184
その他	669,779	706,599
貸倒引当金	11,704	11,704
投資その他の資産合計	3,725,671	5,174,213
固定資産合計	8,240,469	11,497,502
資産合計	27,347,219	32,861,985

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,883,900	1 1,937,506
リース債務	387,194	890,680
未払金	1 656,036	1 223,205
未払費用	1 2,325,284	1 2,543,513
未払法人税等	899,617	552,122
前受金	1 1,130,183	1 1,525,085
預り金	1 1,267,438	1 2,064,186
受注損失引当金	250,448	
その他	236,591	515,281
流動負債合計	9,036,691	10,251,579
固定負債		
リース債務	663,138	2,253,244
退職給付引当金	2,981,681	3,237,869
固定負債合計	3,644,819	5,491,113
負債合計	12,681,510	15,742,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金		
資本準備金	1,959,236	1,959,236
資本剰余金合計	1,959,236	1,959,236
利益剰余金		
利益準備金	67,800	67,800
その他利益剰余金		
別途積立金	3,530,000	3,530,000
繰越利益剰余金	7,458,584	9,748,996
利益剰余金合計	11,056,384	13,346,796
自己株式	702	966
株主資本合計	14,405,876	16,696,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	259,834	423,271
評価・換算差額等合計	259,834	423,271
純資産合計	14,665,709	17,119,293
負債純資産合計	27,347,219	32,861,985

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
売上高	1 38,534,783	1 42,431,535
売上原価	1 30,704,938	1 33,597,629
売上総利益	7,829,845	8,833,905
販売費及び一般管理費	1, 2 4,630,378	1, 2 4,659,511
営業利益	3,199,467	4,174,394
営業外収益		
受取利息	1 8,076	1 6,305
受取配当金	1 53,636	1 54,910
受取手数料	6,273	6,122
その他	1 4,677	1 3,223
営業外収益合計	72,662	70,561
営業外費用		
支払利息	1 3,402	1 4,348
遊休資産諸費用	42,003	21,637
その他	5,727	3,781
営業外費用合計	51,132	29,767
経常利益	3,220,997	4,215,187
特別損失		
減損損失	65,483	
特別損失合計	65,483	
税引前当期純利益	3,155,514	4,215,187
法人税、住民税及び事業税	1,204,000	1,069,000
法人税等調整額	289,695	188,305
法人税等合計	914,305	1,257,305
当期純利益	2,241,209	2,957,882

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	10,441,841	33.5	10,876,080	31.7
外注費		12,998,153	41.6	14,737,475	43.0
経費		7,777,485	24.9	8,649,594	25.3
当期総製造費用		31,217,478	100.0	34,263,150	100.0
期首仕掛品たな卸高		969,205		1,111,185	
合計		32,186,683		35,374,335	
期末仕掛品たな卸高		1,111,185		946,866	
他勘定振替高	2	370,560		829,840	
売上原価		30,704,938		33,597,629	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	1,482,273	1,968,932
保守修繕費	3,301,868	3,715,068
リース・レンタル料	514,575	437,280

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
無形固定資産への振替	634,360	602,827
貯蔵品の増減額	13,352	23,435
受注損失引当金の増減額	250,448	250,448
計	370,560	829,840

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価計算によるプロジェクト別個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,390,957	1,959,236	1,959,236	67,800	3,530,000	5,610,010	9,207,810	422	12,557,581	
当期変動額										
剰余金の配当						392,635	392,635		392,635	
当期純利益						2,241,209	2,241,209		2,241,209	
自己株式の取得								280	280	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						1,848,574	1,848,574	280	1,848,294	
当期末残高	1,390,957	1,959,236	1,959,236	67,800	3,530,000	7,458,584	11,056,384	702	14,405,876	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	327,707	327,707	12,885,288
当期変動額			
剰余金の配当			392,635
当期純利益			2,241,209
自己株式の取得			280
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,873	67,873	67,873
当期変動額合計	67,873	67,873	1,780,421
当期末残高	259,834	259,834	14,665,709

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,390,957	1,959,236	1,959,236	67,800	3,530,000	7,458,584	11,056,384	702	14,405,876	
当期変動額										
剰余金の配当						667,471	667,471		667,471	
当期純利益						2,957,882	2,957,882		2,957,882	
自己株式の取得								264	264	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						2,290,411	2,290,411	264	2,290,147	
当期末残高	1,390,957	1,959,236	1,959,236	67,800	3,530,000	9,748,996	13,346,796	966	16,696,023	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	259,834	259,834	14,665,709
当期変動額			
剰余金の配当			667,471
当期純利益			2,957,882
自己株式の取得			264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	163,437	163,437	163,437
当期変動額合計	163,437	163,437	2,453,584
当期末残高	423,271	423,271	17,119,293

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間（3年内）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

事業年度末に受注残のある受注制作のソフトウェア開発案件のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア開発契約については進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものについては完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法による償却を行っております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	11,780,505千円	14,266,811千円
短期金銭債務	2,026,659千円	3,068,377千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	17,656,919千円	20,117,446千円
仕入高	2,251,338千円	2,640,247千円
営業取引以外の取引による取引高	2,437,372千円	3,822,214千円

2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
従業員給料手当	1,440,553千円	1,429,687千円
従業員賞与	591,158千円	624,130千円
退職給付費用	101,056千円	102,094千円
減価償却費	3,723千円	3,168千円
社内システム費	586,355千円	561,901千円
のれん償却額	695千円	695千円
おおよその割合		
販売費	37%	37%
一般管理費	63%	63%

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	426,240		
関連会社株式			
合計	426,240		

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「時価」は記載しておりません。

当事業年度(2020年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,706,240		
関連会社株式			
合計	1,706,240		

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「時価」は記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	306千円	306千円
未払賞与	407,592千円	454,716千円
未払事業税	61,639千円	48,150千円
未払社会保険料	62,118千円	69,156千円
たな卸資産評価損	15,304千円	4,196千円
受注損失引当金	76,637千円	千円
少額償却資産	14,463千円	16,028千円
退職給付引当金	912,394千円	990,788千円
投資有価証券評価損	306千円	306千円
会員権評価損	18,901千円	18,901千円
減損損失	219,754千円	千円
その他	16,809千円	13,300千円
繰延税金資産小計	1,806,224千円	1,615,847千円
評価性引当額	39,928千円	41,793千円
繰延税金資産合計	1,766,296千円	1,574,054千円
(繰延税金負債)		
退職給与負債調整勘定	110,178千円	106,240千円
その他有価証券評価差額金	114,566千円	186,629千円
繰延税金負債合計	224,744千円	292,870千円
繰延税金資産の純額	1,541,552千円	1,281,184千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
評価性引当額	2.2%	0.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税均等割	0.7%	0.5%
税額控除	%	1.3%
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0%	29.9%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	501,936	25,166	20,878	28,370	477,854	147,543
	構築物	2,572			286	2,286	572
	工具、器具及び備品	179,561	47,539	788	46,479	179,833	270,784
	土地	12,486		12,486			
	リース資産	956,478	2,596,685	252	668,178	2,884,733	1,310,902
	建設仮勘定		2,671,591	2,669,391		2,200	
	計	1,653,033	5,340,982	2,703,795	743,313	3,546,907	1,729,800
無形固定資産	のれん	2,548			695	1,853	
	ソフトウェア	2,603,138	1,026,229	1,059	1,069,199	2,559,109	
	リース資産	14,425			12,320	2,105	
	その他	241,655	605,127	633,467		213,315	
	計	2,861,765	1,631,356	634,525	1,082,214	2,776,382	

(注) 固定資産の主な増加・減少について

(1) 主な増加

有形固定資産

リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引(売買取引)の計上による増加	2,596,685
-------	----------------------------------	-----------

無形固定資産

ソフトウェア	ソフトウェアの社外購入による取得	397,393
--------	------------------	---------

	市場販売目的のソフトウェアの開発完了による取得	603,311
--	-------------------------	---------

	自社利用システムの開発完了による取得	25,526
--	--------------------	--------

その他	市場販売目的のソフトウェアの開発によるソフトウェア仮勘定の増加	567,930
-----	---------------------------------	---------

	自社利用システムの開発によるソフトウェア仮勘定の増加	37,197
--	----------------------------	--------

(2) 主な減少

有形固定資産

建物	売却による減少	20,878
----	---------	--------

土地	売却による減少	12,486
----	---------	--------

無形固定資産

その他	ソフトウェア仮勘定の開発完了に伴うソフトウェアへの振替	628,837
-----	-----------------------------	---------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	12,704			12,704
受注損失引当金	250,448	133,020	383,469	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人 (特別口座) 郵便物送付先	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
公告掲載方法	電子公告による URL https://www.jfe-systems.com/ir/stock/houtei.html ただし、やむを得ない事由により電子公告によることが出来ない場合は、日本経済新聞に公告して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 J F E スチール株式会社

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第36期)	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	2019年6月25日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第36期)	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	2019年6月25日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第37期第1四半期	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	2019年8月9日 関東財務局長に提出
	第37期第2四半期	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	2019年11月13日 関東財務局長に提出
	第37期第3四半期	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	2020年2月7日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) に基づく臨時報告書であります。		2019年6月27日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月23日

J F Eシステムズ株式会社
取締役会 御中

EY 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 芳宏 印

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ F Eシステムズ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F Eシステムズ株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、J F Eシステムズ株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、J F Eシステムズ株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月23日

J F Eシステムズ株式会社
取締役会 御 中

EY 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 芳宏 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ F Eシステムズ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F Eシステムズ株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の

実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。